

Title	ダイナミック・ ケイパビリティ論の理論的性格
Sub Title	Theoretical nature of the dynamic capability approach
Author	永野, 寛子(Nagano, Hiroko)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2024
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.67, No.3 (2024. 8) ,p.247- 257
JaLC DOI	
Abstract	現在, D. J. Teeceのダイナミック・ ケイパビリティ論に対して, さまざまな領域の論者が独断的な主張を述べる混沌状態が続いている。これは, Teeceのフレームワークにおける理論的曖昧性が原因であると考えられる。そのため, 本研究はTeece理論の知的基礎を整理したうえでその目的と行動原理を明確化し, 改めて評価を行うことを目的とする。 Teeceのフレームワークにおいては, 2つの能力の局面でそれぞれ異なる目的と行動原理が用いられている。オーディナリー・ ケイパビリティによる意思決定では, 取引コスト経済学の目的と行動原理である取引コスト節約と最大化基準が用いられる。これに対し, ダイナミック・ ケイパビリティによる意思決定では, 進化経済学の目的である進化的適合度向上が用いられるが, 行動原理としては企業家論のゼロ利潤条件回避が用いられている。 Teeceのダイナミック・ ケイパビリティ論は, 取引コスト経済学が回避した満足化基準による理論的脆弱性を再び回避し, テスト可能性を確保することに成功した。また, 意思決定プロセスにおいてオーディナリー・ ケイパビリティとダイナミック・ ケイパビリティを後者がより上位のメタ構造として位置づけているため, 2つの能力の局面で異なる目的と行動原理を用いていることに理論的矛盾は生じない。 This study aims to clarify the objectives and principles of action in Teece's dynamic capability framework and reevaluate it. For ordinary capabilities, the framework employs the objectives and principles of action from transaction cost economics, while for dynamic capabilities, the objectives are employed from evolutionary economics, and the principles of action, from entrepreneurial theory. Teece's framework avoids the theoretical vulnerability based on satisfaction criteria. Furthermore, by positioning the two types of capabilities as meta-structures, it also avoids the theoretical contradiction in using different objectives and principles of action.
Notes	榊原研互教授・ 岡本大輔教授 退任記念号 論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20240800-0247

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ダイナミック・ケイパビリティ論の理論的性格

Theoretical Nature of the Dynamic Capability Approach

永野 寛子(Hiroko Nagano)

現在、D. J. Teece のダイナミック・ケイパビリティ論に対して、さまざまな領域の論者が独断的な主張を述べる混沌状態が続いている。これは、Teece のフレームワークにおける理論的曖昧性が原因であると考えられる。そのため、本研究は Teece 理論の知的基礎を整理した上で目的と行動原理を明確化し、改めて評価を行うことを目的とする。

Teece のフレームワークにおいては、2つの能力の局面でそれぞれ異なる目的と行動原理が用いられている。オーディナリー・ケイパビリティによる意思決定では、取引コスト経済学の目的と行動原理である取引コスト節約と最大化基準が用いられる。これに対し、ダイナミック・ケイパビリティによる意思決定では、進化経済学の目的である進化的適合度向上が用いられるが、行動原理としては企業家論のゼロ利潤条件回避が用いられている。

Teece のダイナミック・ケイパビリティ論は、取引コスト経済学が回避した満足化基準による理論的脆弱性を再び回避し、テスト可能性を確保することに成功した。また、意思決定プロセスにおいてオーディナリー・ケイパビリティとダイナミック・ケイパビリティをメタ構造として位置づけているため、2つの能力の局面で異なる目的と行動原理を用いていることに理論的矛盾は生じない。

This study aims to clarify the objectives and principles of action in Teece's dynamic capability framework and reevaluate it. For ordinary capabilities, the framework employs the objectives and principles of action from transaction cost economics, while for dynamic capabilities, the objectives are employed from evolutionary economics, and the principles of action, from entrepreneurial theory. Teece's framework avoids the theoretical vulnerability based on satisfaction criteria. Furthermore, by positioning the two types of capabilities as meta-structures, it also avoids the theoretical contradiction in using different objectives and principles of action.

ダイナミック・ケイパビリティ論の理論的性格

永 野 寛 子

<要 約>

現在, D. J. Teece のダイナミック・ケイパビリティ論に対して, さまざまな領域の論者が独断的な主張を述べる混沌状態が続いている。これは, Teece のフレームワークにおける理論的曖昧性が原因であると考えられる。そのため, 本研究は Teece 理論の知的基礎を整理したうえでその目的と行動原理を明確化し, 改めて評価を行うことを目的とする。

Teece のフレームワークにおいては, 2つの能力の局面でそれぞれ異なる目的と行動原理が用いられている。オーディナリー・ケイパビリティによる意思決定では, 取引コスト経済学の目的と行動原理である取引コスト節約と最大化基準が用いられる。これに対し, ダイナミック・ケイパビリティによる意思決定では, 進化経済学の目的である進化的適合度向上が用いられるが, 行動原理としては企業家論のゼロ利潤条件回避が用いられている。

Teece のダイナミック・ケイパビリティ論は, 取引コスト経済学が回避した満足化基準による理論的脆弱性を再び回避し, テスト可能性を確保することに成功した。また, 意思決定プロセスにおいてオーディナリー・ケイパビリティとダイナミック・ケイパビリティを後者がより上位のメタ構造として位置づけているため, 2つの能力の局面で異なる目的と行動原理を用いていることに理論的矛盾は生じない。

<キーワード>

ダイナミック・ケイパビリティ論, 取引コスト経済学, 資源ベース論, 進化経済学, 企業家論, 最大化基準, 満足化基準, ゼロ利潤条件回避, オーディナリー・ケイパビリティ, ダイナミック・ケイパビリティ

1. はじめに

D. J. Teece によって示されたフレームワーク (Teece *et al.* 1997; Teece 2007, 2012, 2014a, 2014b) は, 多様な理論的アプローチを取り込みダイナミック・ケイパビリティ論のなかでもとくに斬新とされるが, いまだ理論的フレームワークとして精緻化の余地を残している。そのなかで, 多くの論

者が彼の能力概念に対して独断的な主張を述べる混沌とした状態が続いている。

これは、Teece がフレームワークの構築においてさまざまな理論的アプローチについて言及した結果、その理論的性格が不明瞭になっていることが大きな原因であると考えられる。このような現状を解決するために、本研究は、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論の知的基礎を整理したうえで、なぜどのような目的や行動原理を有するに至ったのかを明確化する。そして、改めて Teece のダイナミック・ケイパビリティ論を評価することを目的とする。

そのためのプログラムとして、以下の流れで考察を行う。まず、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論の現状を踏まえ、彼のフレームワークの理論的性格を明確化することの重要性を示す。次に、取引コスト経済学、進化経済学、そして企業家論というダイナミック・ケイパビリティ論の3つの知的基礎において示された目的および行動原理を整理したうえで、Teece のフレームワークの理論的性格を明確化する。そして、それらを踏まえ、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論を評価しその貢献を明らかにする。

2. 理論的性格の明確化の重要性

2.1 Teece のダイナミック・ケイパビリティ論を巡る現状

環境変化に対応するための自己変革能力について扱ったダイナミック・ケイパビリティ論の論者の中でも、Teece はとくに注目されている研究者のひとりである。しかし、Teece 自身も述べているように、彼のダイナミック・ケイパビリティ・フレームワークはいまだ十分な精緻化がなされているとは言い難い。そのため、戦略論、組織論、そして経済学におけるさまざまな領域の論者が、理論の精緻化のために彼のフレームワークに対して批判的な意見を述べており、理論的に混沌とした状況が続いている。

たとえば、進化経済学の論者たちは Teece の示した能力区分についての批判を行っている。Teece のフレームワークの大きな特徴として、企業的能力をダイナミック・ケイパビリティとオーディナリー・ケイパビリティの2種類に区別している点が挙げられる。彼は、オーディナリー・ケイパビリティを特定のビジネス・パラダイムのもとで効率化を行う能力であるとする一方で、環境変化に対応してビジネス・パラダイム自体を変革する能力としてダイナミック・ケイパビリティというメタ能力の存在を示し、とくに後者の重要性を主張した。これに対し、Winter に代表される進化経済学者たちは、ダイナミック・ケイパビリティとオーディナリー・ケイパビリティの境界線は曖昧であるため、区別する必要がないと主張する。その理由として、能力の中にはオペレーショナルにもダイナミックにも使えるものがある、ラディカルではない変化にもダイナミック・ケイパビリティがかかわっている、両者の区別は観察期間に影響される、といった点が挙げられている (Helfat and Winter 2011)。

また、ネオ・カーネギー学派の論者たちは、Teece のフレームワークが認知的側面を軽視している点について批判する。Teece のダイナミック・ケイパビリティ論とネオ・カーネギー学派の主張は、ともに環境変化における経営者の役割に焦点を当て、内在的なケイパビリティ・パラダ

イムに従いながらもある程度の外在的な志向を示している。そのため、一見、両者は合流したような印象をうけることから、ダイナミック・ケイパビリティのフレームワークをネオ・カーネギー学派の研究によって補完すべきとする見解が生じるのである。たとえば、Tripas and Gavetti (2000) は、ダイナミック・ケイパビリティ論は学習プロセスにおける局所的性質に関する慣性力について扱う一方で、組織の適応力に影響を与える経営者の認知の側面を軽視していると指摘し、認知的側面について扱うことの重要性を主張している。

2.2 ダイナミック・ケイパビリティ論の理論的曖昧性

このように諸領域の論者が自らのアプローチを基礎として Teece のダイナミック・ケイパビリティ・フレームワークを精緻化しようと試みる背景には、Teece 自身がその著作においてかなり幅広い研究に言及しているということがある。実際、彼は、企業家論、行動理論・行動意思決定論、組織論、取引コスト経済学、進化経済学、資源ベース論といった多くの研究に影響を受けたことを示している。

しかし、Teece のフレームワークにおいていかなる理論的基礎がなぜどのように採用されているのかが、十分に明確化されているとはいいがたい。Teece が列挙している諸研究の中には、注目する点が共通していたり、部分的に概念が採用されていたりしたとしても、彼のダイナミック・ケイパビリティ論とは根本的に理論的性格が異なるアプローチが含まれている点に留意する必要がある。

Teece のダイナミック・ケイパビリティ・フレームワークを精緻化するにあたっては、そのような理論的曖昧性を排除することが求められる。つまり、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論を評価したり、そのフレームワークに対する批判について考察したりするためには、まずはその理論的性格を明らかにすることが必要となるのである。そのため、本研究では、Teece のフレームワークが生成された知的基礎まで遡り、目的と行動原理に焦点を当てて分析を行うことで、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論の理論的性格を明示する。

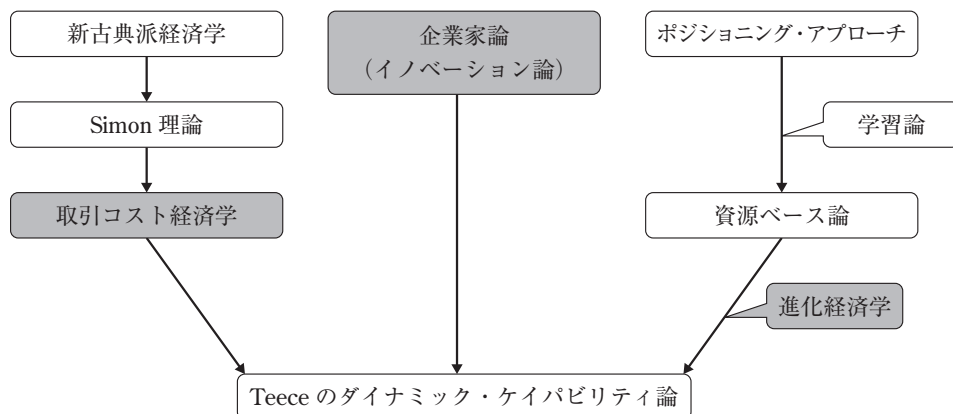
3. ダイナミック・ケイパビリティ論の知的基礎の分析

3.1 3つの知的基礎

Teece のダイナミック・ケイパビリティ論の知的基礎は、主に3つの流れとして整理することができる。1つ目はカーネギー学派の流れを汲む研究、2つ目は経営戦略論の領域の研究、そして3つ目は企業家論（イノベーション論）の領域の研究である（永野 2018; 菊澤 2019; Nagano 2020b）。

まず、カーネギー学派からの流れにおいては、新古典派経済学の完全合理性に対する批判として Simon による限定合理性の概念が示され、さらに、Williamson らによって機会主義や取引コストという概念を導入することでインプリケーションを強化しようとした取引コスト経済学が生じた。また、経営戦略論の領域においては、ポジショニング・アプローチが外部要因を偏重して

図表 1 Teece のダイナミック・ケイパビリティ論の知的基礎



出所：永野（2018）；菊澤（2019）；Nagano（2020b）を参照し著者作成

いたことへの批判から内部資源に着目した資源ベース論が生じ、環境変化の局面における硬直化という問題を受けてそこに進化経済学の考え方が導入されている。さらに、環境変化への対応という視点から、Schumpeter の研究に代表される企業家論がダイナミック・ケイパビリティ論の形成に影響を与えている。

したがって、これらの知的基礎の3つの流れを踏まえると、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論には取引コスト経済学、進化経済学、そして企業家論が直接的な影響を与えていることがわかる。そのため、次節において、取引コスト経済学、進化経済学、企業家論の理論的性格を明らかにするため、それぞれの目的と行動原理について分析したい。

3.2 知的基礎の理論的性格

まず、取引コスト経済学は、新古典派経済学が前提とする完全合理性を批判し、Simon（1947）による限定合理性の概念を基礎としながら、最大化基準（利潤最大化）を行動原理としている。そして、そこにおける目的は、取引コストの節約であると考えられる。Williamson（1975）は、あくまでも最大化基準を行動原理とした経済学的アプローチとして自らのモデルにおけるインプリケーションを強化するため、機会主義および取引コストといった概念を導入した。そして、不確実性と限定合理性が組み合わせられ少数性が機会主義と結びつくことで組織の失敗が生じるとし、組織や市場の失敗を是正して取引コストを節約することの重要性を主張した。

このような最大化基準を用いる取引コスト経済学に対し、進化経済学は新古典派経済学への批判から生じた限定合理性の概念を前提としていることは同様であるが、行動基準についても Simon の主張を用いている。つまり、Nelson and Winter（1982）が主張するように、組織のメンバーは満足化基準のもとにルーティンを基礎として生存のために行動するのである。進化経済学においては、ルーティン自体を修正するルーティンの存在が想定され、このメタレベルのルーティンがダイナミック・ケイパビリティであると位置づけられる（Helfat and Winter 2011）。ここ

では、そのようなルーティンによるトライアル・アンド・エラーの結果として、進化的適合度を高めることが目的とされている。

3番目の企業家論は、SchumpeterやKirznerによるアプローチである。論者によって詳細は異なるが、均衡状態の破壊による超過利潤の獲得が目的とされることは共通している。たとえば、Schumpeter (1934) は、企業者が均衡状態を破壊して新結合を遂行することによって、新たな与件のもとでの均衡状態に至るまでに生じる企業者利潤（超過利潤）を得ると述べている。したがって、このアプローチにおいては、均衡によるゼロ利潤条件をいかに回避するかが行動原理とされることになる。

4. Teece のダイナミック・ケイパビリティ論の分析

4.1 Teece によるダイナミック・ケイパビリティ論生成の背景

ここで、前章で述べた3つの知的基礎が、Teeceによるダイナミック・ケイパビリティ論の生成にいかにかかわっているのかを改めて整理したい。そもそも、Teeceは取引コスト経済学を源流とする研究者として位置づけられる。そして、経済学的視点から、資源ベース論において生じた問題を解決するための新たなフレームワークの構築を試みたと考えられる。そして、その際に、新たな要素として企業家論の考え方を導入したのである。

資源ベース論では、従来、個別資源とそれを活用するためのコア・ケイパビリティ構築が競争優位構築のために重要とされてきた (Rumelt 1984; Barney 1986; Dierickx and Cool 1989; Grant 1991, 1996; Prahalad and Hamel 1990; Hamel and Prahalad 1994; Stalk *et al.* 1992; Kogut and Zander 1992, 1996)。しかし、環境変化の局面で経路依存性の逆機能であるコア・リジディティが生じて競争優位喪失を導く可能性があるとの指摘がなされ (Leonard-Barton 1992, 1995)、この問題を解決するために進化経済学的な色を帯びたダイナミック・ケイパビリティ論が登場したのである (永野 2015; Nagano 2020a)。

つまり、資源ベース論では特定のビジネス・パラダイムにおける技能的適合度向上を追求してきたが、コア・リジディティの指摘により、進化経済学の目指す進化的適合度の向上という概念が注目されることとなった。そこで、ビジネス・パラダイム自体の変革によって進化的適合度の向上に寄与する能力であるダイナミック・ケイパビリティが、競争優位性の源泉として焦点化されたと考えられる。

4.2 オーディナリー・ケイパビリティとダイナミック・ケイパビリティの目的と行動基準

Teeceは、従来の資源ベース論において研究されてきたケイパビリティ(コア・ケイパビリティ)をオーディナリー・ケイパビリティと称した。そして、このオーディナリー・ケイパビリティの局面は取引コスト経済学によって説明できるとし、取引コスト経済学の目的と行動基準を用いている。つまり、企業はオーディナリー・ケイパビリティによって、特定のビジネス・パラダイムにおける取引コスト節約を目的とし、最大化基準(利潤最大化)を行動原理とすると考えるので

ある。

これに対し、ダイナミック・ケイパビリティの局面では、生態系の選択などのように取引コスト経済学で説明できる部分もあるものの、従来の取引コスト経済学では説明できない領域が多い。そのため、Teece は、ダイナミック・ケイパビリティに基づく企業行動において、新たな目的と行動原理を設定した。

まず、環境変化におけるコア・リジディティによる優位性喪失という問題を解決するために、技能的適合度の向上ではなく、進化経済学を基礎とした進化的適合度の向上が企業の目的とされる。この進化的適合度向上にあたり、進化経済学の論者たちは、ダイナミック・ケイパビリティもオーディナリー・ケイパビリティと同様にルーティンであると捉え、満足化基準を行動原理と考える。しかし、このような考え方は、Teece の源流である取引コスト経済学の立場とは矛盾する。なぜならば、取引コスト経済学は、Cyert and March(1963) や March and Olsen(1976) といったカーネギー学派からネオ・カーネギー学派に受け継がれた満足基準による理論的脆弱性を回避した過去を有しているからである。

カーネギー学派の諸研究は新古典派経済学に対する批判から生じた Simon の限定合理性の考え方を前提とするが、ネオ・カーネギー学派に向かう研究と取引コスト経済学の研究の理論的性格には差異がある（永野 2018）。前者は Simon による限定合理性と満足化基準を基礎とした認知心理学的な行動論的アプローチを用い、帰納主義的な志向性を有している。それに対し、後者は、Simon の限定合理性の概念を基礎とするものの、行動原理としては Simon の満足化基準ではなく新古典派経済学の最大化基準を受け継いでおり、非心理学的な経済学的アプローチによって演繹的な理論体系を構築しようとするものである。

ネオ・カーネギー学派に向かう研究は、満足化基準により意思決定プロセスをブラックボックス化し帰納主義的にアプローチすることから、テスト可能性が非常に脆弱である。そのため、取引コスト経済学はその脆弱性を回避するために異なる行動原理を採用したと考えられる。したがって、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論に進化経済学の満足化基準を導入することは、取引コスト経済学がいったん回避した理論的脆弱性を取り入れることにつながるのである。

実際、進化経済学に対しては、新古典派経済学に対する批判というネガティブなアイデンティティが強調される一方で、現代進化経済学のポジティブなアイデンティティは未だ確定していない（西部 2005）といった理論的不明瞭性に対する批判がなされている。Teece のダイナミック・ケイパビリティ論は、そのような理論的脆弱性を回避すべく、進化経済学の満足化基準を用いずに経済学的な演繹的アプローチを基礎とする企業家論の概念を用いる。

Teece は、まず、進化的適合度向上のための手段として、企業家論による超過利潤獲得（のための機会発見）を想定する（Teece 2007）。そして、企業家論の行動原理であるゼロ利潤条件回避を用いるのである。具体的には、新しい情報や知識によって機会を創造する（Schumpeter 1934）ことによる均衡破壊といった行動が想定されている。

以上の企業における２種類のケイパビリティにおける目的と行動基準を整理すると、図表２のようになる。

図表2 2種類のケイパビリティにおける目的と行動基準

	取引コスト経済学	進化経済学	企業家論
目的	取引コスト節約 技能的適合度向上	進化的適合度向上	超過利潤獲得
行動原理	最大化基準 (利潤最大化)	満足化基準	ゼロ利潤条件回避

手段 ←

オーディナリー・ケイパビリティ
の理論的基礎

ダイナミック・ケイパビリティ
の理論的基礎

出所：著者作成

5. Teece のダイナミック・ケイパビリティ論の評価

5.1 理論的脆弱性回避によるテスト可能性の確保

Teece のフレームワークにおいては、ダイナミック・ケイパビリティの局面において、進化経済学の満足化基準ではなく企業家論のゼロ利潤条件回避を行動原理として用いている。それが、企業における意思決定プロセスのブラックボックス化を防ぐことにつながった。つまり、オーディナリー・ケイパビリティとダイナミック・ケイパビリティの区別によって超過利潤獲得のための機会発見のプロセスを明確化することが可能となり、取引コスト経済学が回避した理論的脆弱性を再び回避し、テスト可能性を確保できたといえる。なお、テスト可能性の高い理論ほどよりよい実践の基礎となり得る（榊原 2009）ことから、テスト可能性の確保は実践的な貢献という観点からも意義がある。

このように、Teece のフレームワークは、理論的脆弱性を回避してテスト可能性を確保したうえで、経済学的アプローチとしてのフレームワーク構築を目指してきた。そのため、Teece の能力区分を批判する進化経済学の見解や、Teece のフレームワークに認知的アプローチを導入すべきと主張するネオ・カーネギー学派の見解に対しては、このような理論的性格を基礎として検討を行う必要がある。

まず、オーディナリー・ケイパビリティとダイナミック・ケイパビリティを区別すべきでないとする進化経済学の論者の主張は、オーディナリー・ケイパビリティとダイナミック・ケイパビリティをいずれも満足化基準を基礎としたルーティンとして捉えることを意味する。そのため、満足化基準による理論的脆弱性を回避した Teece のダイナミック・ケイパビリティ論にとって、その主張は妥当とはいえない。

また、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論とネオ・カーネギー学派は同様のテーマを扱っているが、前者が演繹的な経済学的アプローチであるのに対し後者は帰納的な認知心理学的

アプローチであることから、互いに競合するアプローチであると位置づけられる。Teece の源流は、ネオ・カーネギー学派に受け継がれた満足化基準による理論的脆弱性を回避した取引コスト経済学である。そのため、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論に、テスト可能性がより低いネオ・カーネギー学派の認知的なアプローチを導入することは妥当ではない。

5.2 複数の目的と行動原理を有することの妥当性

Teece は、オーディナリー・ケイパビリティの局面においては取引コスト経済学の目的と行動原理である取引コスト節約と最大化基準を用いる一方で、ダイナミック・ケイパビリティの局面においては進化経済学の目的である進化的適合度向上と企業家論の行動原理であるゼロ利潤条件回避を用いる。このように1つの理論的フレームワークにおいて複数の目的と行動原理を有することは、一見内的矛盾を抱えているような印象を与えるかもしれない。

しかし、ダイナミック・ケイパビリティの局面とオーディナリー・ケイパビリティの局面は、並列的に存在しているのではない。ダイナミック・ケイパビリティがオーディナリー・ケイパビリティのより上位の能力として位置しており、そのメタ構造のなかで企業的意思決定が行われているため、それぞれのケイパビリティの有する目的と行動原理が意思決定プロセスにおける矛盾を招くことはない。

つまり、Teece は企業的意思決定プロセスにおいて、オーディナリー・ケイパビリティを批判的議論の対象（客体）とし、ダイナミック・ケイパビリティを批判的議論の主体として位置づけていると解釈できる。このような考え方は、Popper による批判的合理主義を基礎とした研究（Popper 1963, 1972, 1976）と整合的な、企業における知識の成長モデルを示すことにつながる。

まず、既存のビジネス・パラダイムにおける暫定的解決としてオーディナリー・ケイパビリティによって内部効率性の追求による取引コスト節約がなされ、利潤最大化を目指すなかで技能的適合度が向上する。その暫定的解決に対し、ダイナミック・ケイパビリティによって環境（経験）および企業固有の価値基準との乖離についての批判的議論が行われ、誤り排除がなされる。そして、それを受けて新たな問題状況が示されることになる。

もし環境や価値基準と既存のビジネス・パラダイムが乖離しているならば、ダイナミック・ケイパビリティによりビジネス・パラダイム自体の修正や新しいビジネス・パラダイムの構築を行う。その際に、候補となるビジネス・パラダイムが複数構築される場合には、企業家精神による判断によりそのうち1つを選択することが求められる。このようなダイナミック・ケイパビリティによる意思決定は一時的には利潤を低下させる可能性もあるが、ゼロ利潤条件を回避すべく均衡を破壊することで進化的適合度の向上につながるのである。

さらに、この新たに選択されたビジネス・パラダイムのもとに、オーディナリー・ケイパビリティによって再び内部効率性追求による取引コスト節約のための暫定的解決が示される。そして、新たなビジネス・モデルにおける利潤最大化が目指されて技能的適合度が高められることになる。

このような批判的議論によるトライアル・アンド・エラーを繰り返すことで、企業は持続的な知識の成長を実現できるのである。したがって、オーディナリー・ケイパビリティとダイナミッ

ク・ケイパビリティのそれぞれの局面における意思決定において、異なる目的と行動原理が用いられていることに理論的問題は生じない。

おわりに

本研究においては、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論の理論的性格を解明するため、その目的と行動原理について知的基礎を踏まえて明らかにした。そして、オーディナリー・ケイパビリティの局面とダイナミック・ケイパビリティの局面において、異なる目的と行動原理が用いられていることを示した。

オーディナリー・ケイパビリティの局面においては、取引コスト経済学の目的と行動原理である取引コスト節約と最大化基準が用いられている。これに対し、ダイナミック・ケイパビリティの局面においては、進化経済学の目的である進化的適合度向上が用いられるが、満足化基準は用いられず理論的脆弱性が回避されている。そして、進化的適合度向上の手段として企業家論の超過利潤獲得が想定され、企業家論のゼロ利潤条件回避が行動原理とされている。

つまり、Teece のダイナミック・ケイパビリティ論は、取引コスト経済学が回避した満足化基準による理論的脆弱性を再び回避し、テスト可能性を確保することに成功したといえる。また、意思決定プロセスにおいてオーディナリー・ケイパビリティとダイナミック・ケイパビリティを後者がより上位のメタ構造として位置づけているため、2つの能力の局面でそれぞれ異なる目的と行動原理を用いていることに理論的矛盾は生じない。

したがって、今後、Teece のフレームワークに進化経済学の満足化基準のモデルやネオ・カーネギー学派の認知的アプローチを導入してテスト可能性を低下させることは妥当ではない。Teece の本来目指した経済学的な演繹的アプローチとして、ダイナミック・ケイパビリティ・フレームワークを精緻化することが求められるだろう。

謝辞

学説研究にあたり榊原研互先生から賜った数多くの貴重なご助言に心から感謝を申し上げますとともに、榊原先生のますますのご活躍を祈念いたします。

参 考 文 献

- Barney, J. B. (1986), "Strategic Factor Markets: Expectations, Luck, and Business Strategy," *Management Science*, Vol.32, No.10, pp.1231-1241.
- Cyert, R. M. and J. G. March (1963), *A Behavioral Theory of the Firm*, Prentice-Hall. (松田武彦監訳, 井上恒夫訳『企業の行動理論』ダイヤモンド社, 1967年)
- Dierickx, I. and K. Cool (1989), "Asset Stock Accumulation and Sustainability of Competitive Advantage," *Management Science*, Vol.35, No.12, pp.1504-1511.
- Grant, R. M. (1991), "The Resource-Based Theory of Competitive Advantage: Implications for Strategy Formulation," *California Management Review* 33(3), pp.114-135.
- Grant, R. M. (1996), "Toward a Knowledge-Based Theory of the Firm," *Management Journal* 17(Winter), pp.109-

122.

- Hamel, G. and C. K. Prahalad (1994), *Competing for the Future*, Harvard Business School Press. (一條和生訳『コア・コンピタンス経営』日本経済新聞社, 1995年)
- Helfat, C. E. and Winter, S. G. (2011), "Untangling Dynamic and Ordinary Capabilities: Strategy for The (N)ever-Changing World," *Strategic Management Journal* 32, pp.1243-1250.
- Kirzner, I. M. (1973), *Competition and Entrepreneurship*, University of Chicago Press.
- Kogut, B. and U. Zander (1992), "Knowledge of the Firm, Combinative Capabilities, and the Replication of Technology," *Organization Science* 3(3), pp.383-397.
- Kogut, B. and U. Zander (1996), "What Firms Do? Coordination, Identity, and Learning," *Organization Science* 7(5), pp.502-518.
- Leonard-Barton, D. (1992), "Core Capabilities and Core Rigidities: A Paradox in Managing New Product Development," *Strategic Management Journal*, Vol.13, S1, pp.111-125.
- Leonard-Barton, D. (1995), *Wellsprings of Knowledge*, Harvard Business School Press. (安部孝太郎・田畑晁生訳『知識の源泉——イノベーションの構築と持続——』ダイヤモンド社, 2001年)
- March, J. G. and J. P. Olsen (1976), *Ambiguity and Choice in Organizations*, Universitetsforlaget. (遠田雄志, アリソン・ユング訳『組織におけるあいまいさと決定』有斐閣, 1994年)
- Nagano, H. (2020a), "The Growth of Knowledge through the Resource-Based View," *Management Decision* 58(1), pp.98-111.
- Nagano, H. (2020b), "The Impact of Knowledge Diversity: Integrating Two Economic Perspectives through the Dynamic Capability Approach," *Managerial and Decision Economics* 41(6), pp.1057-1070.
- Nelson, R. R. and Winter, S. G. (1982), *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Harvard University Press.
- Popper, K. R. (1963), *Conjectures and Refutations: The Growth of Scientific Knowledge*, Routledge and K. Paul. (藤本隆志, 石垣壽郎, 森博訳『推測と反駁——科学的知識の発展——』法政大学出版局, 1980年)
- Popper, K. R. (1972), *Objective Knowledge: An Evolutionary Approach*, Clarendon Press. (森博訳『客観的知識——進化論的アプローチ——』木鐸社, 1974年)
- Popper, K. R. (1976), *Unended Quest: An Intellectual Biography*, Open Court. (森博訳『果てしなき探求(下)——知的自伝——』岩波書店, 2004年)
- Prahalad, C. K. and G. Hamel (1990), The Core Competence of the Corporation, *Harvard Business Review*, Vol. 68, Issue 3, pp.79-91.
- Rumelt, R. P. (1984), "Towards a Strategic Theory of the Firm," in R. B. Lamb (ed.), *Competitive Strategic Management*, Englewood Cliffs.
- Schumpeter, J. A. (1934), *The Theory of Economic Development*, Harvard University Press.
- Simon, H. A. (1947), *Administrative Behavior*, Free Press.
- Stalk, G., P. Evans, and L. E. Shulman, (1992), "Competing on Capabilities: The New Rules of Corporate Strategy," *Harvard Business Review* 70(2), pp.57-69.
- Teece, D. J. (2007), "Explicating Dynamic Capabilities: The Nature and Microfoundations of (Sustainable) Enterprise Performance," *Strategic Management Journal* 28(13), pp.1319-1350.
- Teece, D. J. (2012), "Dynamic Capabilities: Routines versus Entrepreneurial Action," *Journal of Management Studies* 49(8), pp.1395-1401.
- Teece, D. J. (2014a), "A Dynamic Capabilities-Based Entrepreneurial Theory of the Multinational Enterprise," *Journal of International Business Studies* 45, pp.8-37.
- Teece, D. J. (2014b), "The Foundations of Enterprise Performance: Dynamic and Ordinary Capabilities in an (Economic) Theory of Firms," *The Academy of Management Perspectives* 28(4), pp.328-352.
- Teece, D. J., G. Pisano, and A. Shuen (1997), "Dynamic Capabilities and Strategic Management," *Strategic Management Journal* 18(7), pp.509-533.
- Tripas, M. and G. Gavetti (2000), "Capabilities, Cognition, and Inertia: Evidence from Digital Imaging," *Strategic Management Journal* 21(10-11), pp.1147-1161.
- Williamson, O. (1975), *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, Free Press.
- 菊澤研宗 (2019)「序論：最適解のない不確実な状況を生き抜くための企業理論」D. J. ティース著, 菊澤研宗・橋本倫明・姜理恵訳『ダイナミック・ケイパビリティの企業理論』中央経済社, pp.1-24.
- 榎原研互 (2009)「経営学の方法論的基礎づけ——批判的合理主義の適用可能性に関する一考察——」『経営哲

学』6(1), pp.41-55.

永野寛子 (2015)『資源ベース論の理論進化——企業における硬直化を巡る分析——』中央経済社

永野寛子 (2018)「ダイナミック・ケイパビリティ論のミクロ的基礎としてのネオ・カーネギー学派——ネオ・カーネギー学派をめぐる批判的考察——」菊澤研宗編著『ダイナミック・ケイパビリティの戦略経営論』pp.196-210.

西部忠 (2005)「進化経済学の現在」吉田雅明編『経済学の現在 2 : 経済思想 2』日本経済評論社, pp.3-96.

[立正大学]